

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[ウクライナ事態に対するもう一つの見方について]

私はロシアの専門家ではありません。

従って、ロシア、旧ソ連が抱えてきた歴史、民族、文化などを背景とした現在のロシア・旧ソ連地域の情勢について、軽々にものを申すことはむしろミス・リードになるとも思い、多くを語ってはいけないと考えています。

しかし、私なりに様々なことを調べ、私の持つロシア系の情報を基にして、極力、客観的にこの地域の現状を分析していこうと言う意欲は持っています。

そして、そうした立ち位置にあって、現行のウクライナ問題を眺めてみると、日本で見られるウクライナ報道は、ややロシアには厳し過ぎないかと感じます。

私は決してロシア贔屓ではありません。

繰り返しになりますが、出来る限り、客観的にものを見つめようと努力しています。

その上で、現状を見ると、少なくともロシア側の視点からすれば、

「ウクライナの政権の座にあった親ロシア系の前大統領を“非合法”に追い出したのは、現在の暫定政権側である。」

というところが今回の問題のスタート点にあると見られます。

しかも、プーチン大統領にとっては、ソチ五輪を何とか成功裏に終わらせた直後に拡大した今回の事態に対して、恣意性すら感じられているものと思います。

やや俗っぽい表現をここですれば、プーチン大統領にとっては、今回の事態は「売られた喧嘩」であるとも言えましょう。

そして、百歩譲って、親ロシア系前大統領追い出しが、当時のウクライナの民意の反映であるとすれば、その後が発生した、

「クリミアでの親ロシア的な動きも民意の表れである。」

という立場を取りましょうし、また、

「現在、その他の東部を中心としたウクライナ地域での、親ロシア的な動きも、やはり民意の表れであり、それを尊重すべきである。」

という立場を取っているものと思います。

しかし、プーチン大統領として、現行のロシアの国際的な立ち位置を意識し、

「米国、そして欧州との決定的な対立関係は回避したい。」

そして、ロシアにとって地政学的には重要なクリミアがロシアに編入されると言う事態を既成事実化し、メリットを取りながら、一旦、ここで今回の事態の終結をする。」

という方向性を模索し始めているものと思われる。

だからこそ、クリミア以外の地域で見られる親ロシア的な住民投票の動きに対しては、現地での“盛り上がり”は意識しつつも、米国や欧州の面子をある程度立てるべく「一旦は和解を」との呼び掛けをし始めているとも見られるのであります。

ウクライナでの事態は日本でも報道されているように、決して予断は許さぬ状況でありましょうが、鳥瞰図的に見た状況分析を、ロシアのサイドからの見方、意向を加えて眺めていくと、上述したような見方も出来るのではないのでしょうか。

そして、何よりもわが国・日本にとっては、米露の対立が先鋭化していけばいくほど、米露双方

から日本は、踏み絵を踏まされると言う立場に追い込まれ、その場合には多分、米国寄りの立場を取らざるを得なくなり、ロシアと現在、調整を進めている日本の対露外交の基本姿勢の転換を図らざるを得なくなるであろう事から、ウクライナ問題が、現状の流れの中で、

「米露、そして欧州が鞆を矛に収めていく。」

という方向で沈静化していくことが好ましいものと思います。

引き続き、動向をフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾国内では、与党・国民党が示す中国本土寄り政策が一気に進展していくことに対して、学生を中心とした国民が「待った。」を掛けるような事態も発生していることはご高尚の通りである。

国民党政権としても、一旦、方向転換を図らざるを得ないかもしれない。

こうした中、有名歌手、俳優などへの楽曲提供やプロデュースで知られる台湾の歌手ボビー・チェン（陳昇）が台湾メディアの取材に応じて、中国本土と台湾の「サービス貿易協定」問題について、

「自分から立ち上がり、反対の声を上げてはいない。

しかし、どうしてもと聞かれたら、自分は反対だと告げる。

そんなに多くの金を稼ぎたいとは思わない。

台湾がかつて最も豊かだった時代は正常な時代ではなかった。

今は正常かもしれない。台湾人は世界の半数の人たちよりいい暮らしをしている。

中国本土の客が二度と台湾に来なくなったとして、われわれの生活の質は本当に犠牲になるのだろうか。

協定を締結しなければ非主流化するという人に聞きたい。

まだ非主流化していないとでも言いたいのか。」

といった主旨のコメントをし、台湾が中国本土と交流を深めない台湾自身が不幸になるとして進めている中台サービス貿易協定締結に対して反対する姿勢を示し、台湾国内でも注目されている。

賢明なる台湾国民が今後如何なる最終判断を下していくのか、引き続き注視したい。

[中国]

日本のマスコミ報道によると、自民党の議員有志でつくるアジア・アフリカ問題研究会（AA研）の訪問団に対して、中国共産党序列4位のユ正声・全国政治協商会議主席は、日中関係の改善の条件として、

「安倍晋三首相の靖国神社参拝をやめてもらえば解決の道が開ける。

沖縄県の尖閣諸島を巡る問題でも、領有権を巡って係争中だと認めてもらえばよい。

現状の厳しい状況は安倍首相自身が作ったものであり、安倍首相が脱皮して中国本土に対する姿勢を変えれば、中国本土はそれに応じないわけではないと述べた。」

と報じられている。

中国本土としても、自国が国内問題でも課題を抱え、更には多くの周辺国との対立が顕在化する中、日中関係については、

「一定の方向修正、沈静化の可能性」

を模索し始めているとも見られる。

しかし、筆者の認識では、中国本土はまた、
「国内問題悪化の中、国際社会の情勢が中国本土にとって厳しくなればなるほど、国威発揚を目的としスケープゴードの対象として日本を厳しく攻め立てる可能性もある。」
と考えている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、消費者物価動向について
2. 中国本土、貿易動向について
3. 中国本土のアフリカ経済外交について
4. 中越問題に対するアセアンの動きについて
5. インド情勢について
6. 中国本土、新規融資動向について
7. 中国本土、財政状況について
8. 中国本土、習国家主席ブラジル訪問計画について

—今週のニュース—

1. 中国本土、消費者物価について

中国本土政府・国家統計局は、

「4月の中国本土の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比1.8%上昇した。」

と発表している。

その上昇幅は1年半ぶりに2%を下回る低水準に留まっている。

一方、卸売物価指数は2.0%下落したとも発表されている。

下落幅は4カ月ぶりに縮小したが、26カ月連続で前年水準を下回っており、物価安定という好評価よりも、

「中国本土の景気鈍化」

の表れとしてこうした物価状況は判断されている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関総署が公表した今年1～4月の中国本土の輸出入総額は、前年同期対比3.1%減の8兆1,000億人民元となっている。

内訳をみると、輸出は同4.8%減の4兆1,600億人民元、輸入は同1.2%減の3兆9,400億人民元、貿易収支の黒字は同42.9%減の2,154億人民元となった。

また、4月の輸出入総額は同1.3%減の2兆2,000億人民元で、最近の減少傾向に歯止めがかかりつつあると見られている。

1～4月はEU、米国、ASEAN、日本との輸出入は増えているが、対香港が同33.1%減と大きく減少している点が特筆されている。

商品別では、輸出では機械電機など労働集約的な製品は不冴えであり、輸入価格は軒並み下がり、大衆商品の輸入が増えていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土のアフリカ経済外交について

中国本土のアフリカ経済外交は継続している。

こうした中、中国鉄建（チャイナ・レイルウェイ・コンストラクション）は海外で初めて「中国の技術規格」を全面的に採用して敷設される電化路線鉄道「エチオピアージブチ鉄道」のレール敷設工事が始まったと発表している。

今回のプロジェクトは前世紀のタンザニアザンビア鉄道に続いて中国が海外で敷設する国際鉄道となっており、中国鉄道の更なる「海外進出」戦略の象徴と言われている。

筆者の見るところ、「覇権」を意識した中国本土スタンダードの海外進出拡大に余念のない中国本土にとっては、今回の案件は意義高い大きなプロジェクトとも、言えよう。

今後の動向を見守っていきたい。

4. 中越問題に対するアセアンの動きについて

東南アジア諸国連合（アセアン）は、もともとは中国本土の南下政策とそれに伴う人民解放軍の南下に対する協力防衛体制であったとも言える。

こうした中、アセアンはミャンマーの首都ネピドーで外相会議を開き、中国本土との間で加盟国であるベトナムやフィリピンなどの緊張が高まる南シナ海問題について、

「現状に深刻な懸念を表明する。」

とする共同声明を発表した。

中国本土の影響力拡大が否めず、経済関係なども意識すると、中国本土に対してあまり強気の姿勢を示せなくなっていると見られているアセアンが、中国本土を名指ししなかったとはいえ、今回の南シナ海問題について、独自の声明を打ち出すのは極めて異例であると言えよう。

そして、今回の中国本土に対する強硬姿勢は、アセアンの中国本土への強い危機感の表れであると見ておく必要があるだろう。

引き続き、動向をフォローしたい。

5. インド情勢について

インドでは総選挙が実施され、16日からの開票作業が注目されている。

果たして予想通り、野党が政権奪取するのか関心は高い。

そして、投票が終了した総選挙の出口調査では、経済改革を掲げるインド人民党（BJP）を中心とする野党連合の優勢が伝わっており、更にこれを受けて、株価には上昇機運も出てきているが、まだ、予断は許さない。

こうした中、インド政府が発表したインドの4月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月対比8.59%増となり、2カ月連続で上昇している。

食料品の値上がりなどが全体の水準を押し上げている。

インドでは、金融引き締め政策などにより、CPI上昇率が2013年11月の11%台をピークに下落してきていたが、この3月から再び上昇に転じている。

その動向を注視したい。

6. 中国本土、新規融資動向について

中央銀行である中国人民銀行が発表した4月の金融統計によると、4月の人民元建て融資の新規増加額は7,747億人民元となっている。

企業の資金需要の鈍さに加え、銀行が不動産向け融資などに慎重な姿勢を示していることが影響し、

増加額は市場の予想よりも少ないと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、財政状況について

中国本土政府・財政部は、本年4月の中央政府の財政収入が前年同月対比8.5%増の5,812億人民元となったと発表している。

同1.4%減だった3月に比べて回復が鮮明となっている。

また、1~4月の中央財政収入の合計額は前年同期対比7%増の2兆1,357億人民元となった。

一方、本年1~4月の全国財政支出は同9.6%増の3兆9,842億人民元となっている。

景気回復を背景に財政収入は回復しているものの、支出はそれを上回っている。

引き続き、動向をフォローしたい。

8. 中国本土、習国家主席ブラジル訪問計画について

穿った見方とのお叱りを戴くかも知れないが、筆者は中国本土国内では、相対的な人民解放軍の影響力が上昇する一方、様々な「違い」と「格差」を背景とした不満と不安が中国本土国内では拡大しており、こうした状況を回避する為に、中国本土政府は、国内の関心を海外に向けて、中国本土の存立基盤を守ろうとする動きを強めているのではないかと見ている。

そうした延長線上で南シナ海は尖閣諸島、更には西沙諸島の問題も拡大化しているのではないかと見ている。

こうした一方でまた、中国本土政府は、習近平国家主席の7月ブラジル訪問を計画、ブラジル北東部のフォルタレザで開くBRICS会議に習国家主席が参加し、国際社会での中国本土の存在価値を高めようとする動きを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

日韓の政治関係が依然として厳しい中ではあるが、日韓の中小企業同士が相互メリットを求めて、民間経済交流を拡大していくメリットを得る可能性はない訳ではない。

もちろん、日韓両国の民間企業にとっては、こうした交流を図る際には、そこにリスクが存在していることを忘れずに対応することは言うまでもない。

こうした中、韓国の中小企業振興公団（中振公）と、日本の独立行政法人である中小企業基盤整備機構（中小機構）が通算では15回目となる定例会議を開くこととなった。

今回の会議で韓国の中振公は青年CEO（最高経営責任者）の養成、青年創業センターの運営、起業資金の支援など、これまで推進してきた事業の成果と今後の事業戦略を紹介、一方、日本の中小機構は中小企業の事業継承支援政策や様々な中小企業育成の事例などを発表する。

果たしてこうした交流を通して、日韓の民間交流は拡大していくのか否か、注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、中国本土ビジネスについて
2. 日韓経済会議について
3. GDP動向について
4. ITC貿易について

5. 貿易関連物価について
6. LS産電、イラクビジネスについて
7. 自動車輸出について
8. 中韓関係について

—今週のニュース—

1. 三星電子、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つである三星電子は、中国本土・陝西省西安市でNAND型フラッシュメモリ半導体工場の完工式を行い、本格的な量産態勢に入ったと発表している。

三星電子は、同工場に韓国企業の海外投資としては最大規模となる70億米ドルを投資している。これは中国本土国内の外国企業による単一プロジェクト投資額としても最大規模となっている。その動向をフォローしたい。

2. 日韓経済会議について

日韓経済協会と韓日経済協会は、東京都内のホテルで14、15の両日、

「21世紀をアジアの世紀に」

をテーマにした経済人会議を開催した。

日韓両国の財界要人らが出席し、来年の国交正常化50年を前にして、今後の両国関係について、経済協力促進などを軸に討議した。

こじれる政治関係を背景としつつも日韓双方の財界人が相互理解と協力の可能性を模索する動きが出てきていることは注目したい。

3. GDP動向について

韓国政府・企画財政部が、国際通貨基金（IMF）のデータを引用して発表したところによると、昨年の韓国の名目国内総生産（GDP）は1兆2,218億米ドルとなり、前年対比922億米ドル増加し、この5年間、世界15位をキープしている。

また、これにより、韓国の1人当たりの名目GDPは昨年には2万4,329米ドルとなり、世界33位となっている。

尚、GDPの世界首位は米国（16兆7,997億米ドル）、2位は中国本土（9兆1,813億米ドル）、3位は日本（4兆9,015億米ドル）となっている。

1人当たり名目GDPの世界首位はルクセンブルク（11万423米ドル）で、ノルウェー（10万318米ドル）、カタール（10万260米ドル）と続き、米国（5万3,101米ドル）は9位、日本（3万8,491米ドル）で24位、そして中国本土（6,747米ドル）で85位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. ITC貿易について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、先月のICT輸出額は前年同期対比4.5%増の147億6,000万米ドルとなったと発表している。

4月としては過去最高となっている。

今年に入りICT輸出に弾みがつき本年1～4月の累計輸出額も559億1,000万米ドルで過去最高を記録した。

輸入額は7.2%増の72億7,000万米ドルとなり、これにより4月のICT貿易収支は74億9,000万米ドルの黒字となった。

先月は、半導体、携帯電話、デジタルテレビなどの戦略品目が輸出をけん引、特に半導体輸出は48億4,000万米ドルで前年同月対比12.4%増加した。

今後の動向を注視したい。

5. 貿易関連物価について

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した輸出入物価指数(2010年を100とする)によると、先月の輸出物価指数は88.33で、先月対比2.5%下落している。

これによって、輸出企業が同じ商品を持って手にいれる金額が韓国ウォンで換算すると平均2.5%減ったことを意味し、ウォン建て基準で見ると、採算性が悪化したとみることができる。

品目別では、テレビ用液晶パネル(マイナス4.5%)、フラッシュメモリー(マイナス4.2%)など、半導体・電子表示装置の輸出物価指数が前月対比3.3%下落し、下げ幅が最も大きく、化学製品は2.8%、第1次金属製品は2.6%下落している。

一方、輸入物価指数は97.13となり、2010年4月(97.06)以来の低水準となった。

輸入物価が下がれば、国内物価下落の要因として作用することは言うまでもない。

品目別では天然ゴム(マイナス6.1%)、鉄鉱石(マイナス6.0%)、プロパンガス(マイナス12.2%)、メタノール(マイナス10.4%)など、石炭・石油製品や化学製品の輸入物価も下落している。

今後もウォン高が韓国経済に与える功罪をフォローしたい。

尚、筆者が見るところ、一段のウォン高が進展すれば、韓国企業の海外企業買収も一段と進展する可能性があると思われる。

6. LS産電、イラクビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLS産電は、イラク政府のスマートグリッド事業の重要技術となる先進的検針インフラ構築事業を受注したと発表している。

今回の契約額は5,224万米ドル相当であり、同種の事業としては世界最大規模となると同社はコメントしている。

LS産電はイラク全土に電力の計量情報、課金情報、顧客管理が可能な「先進的検針センター」を19カ所設置、同センターを通じて、電力消費情報を収集、分析し、電力量と料金を効率的に調整するということを目的とする事業を推進することとなる。

同社はまた、

「今後イラクでの後続スマートグリッド事業にも進出していく。」

としており、動向をフォローしたい。

7. 自動車輸出について

韓国政府・産業通商資源部は、本年4月の自動車輸出額が前年同月対比18.9%増の48億3,000万米ドルとなったと発表している。

月間ベースで過去最高だった昨年12月の47億3,000万米ドルを上回った水準となっている。

輸出台数基準で見ると、同14.0%増の29万9,268台となっている。

輸出が好調となった背景には、

* 海外市場での需要回復

* 韓国車の単価の上昇（昨年1台当たりの平均単価は1万5,451米ドル、これに対して本年4月には1万6,123米ドルとなっていると報告されている。）があると思われる。

また、自動車部品の輸出も月間で過去2番目に多い23億4,000万米ドルとなったと報告されている。

ウォン高にも拘らず、台数基準でも韓国車の輸出は増加しており、韓国国内自動車産業界には、韓国車のブランドが海外でしっかりと定着してきているとの強気の見方も出てきている点、付記しておきたい。

8. 中韓関係について

韓国マスコミの一つである聯合ニュースは、中国本土の王毅外相が訪韓し、朴大統領とユン外相と会談する予定があるのではないかとの観測記事を示している。

王外相の具体的な訪韓スケジュールについては現在中国本土側が調整中であり、習近平国家主席の訪韓、中韓首脳会談のスケジュールや議題に関する最終協議が行われるものと見られている。

内憂外患の中韓両国にとっては、外交に国民の目を向けていく意図も見え隠れしていると思われる。

引き続き動向をフォローしたい。

[トピックス]

企業経営に携わる方々のお話を伺っていると、やはりその基本的な姿勢は、洋の東西を問わず、あまり変わらないように思います。

つまり、言語、通貨、法律、製造基準、会計基準といったビジネスを行う人々のスタンダードを超えて、

「基本的なもの」

は同じということの意味しているように思います。

例えば、海外の経営者や日本の経営者が共通して仰っていることを、私なりに列挙すると、以下のようなこととなります。

即ち、まずは、

- * Thinking carefully（慎重に検討する。）
- * Positive Action（大胆に行動する。）
- * Team Work（常日頃は切磋琢磨して競争しつつ、最終的には協調が大切である。）

といったことが掲げられています。

その上で、更に、意識しなければならないことは、

- * Creating the Future（未来を創造する心意気を以って仕事をする！！）
- * Inspiring the People（人々を熱狂させるべく、熱い思いで仕事をする！！）
- * Letting our Customers excite（顧客を満足させるだけでなく、更に踏み込んで興奮させるほどの仕事をする！！）
- * Deliver on Promise（約束は必ず果たすという心意気で仕事を貫徹する！！）

といった、

「強い思い」

が無いと、

「本物の仕事は出来ない！！」

とほとんどの経営者が語られます。

そして、そうした経営者の方々には、自信に溢れた、そして、（私はこうした表現はあまり好きではないのですが、）所謂、

「オーラ＝後光」

が指しているのです。

しかし、私は思います。

こうしたことを真に実践することは難しいですね。

なかなか出来ません。

従って、私が教え子や若い人たちに、上述したようなことをもっと実践し易く表現するために、その基本行動の一つとして、

- * とにかく顧客をはじめとして、「相手の立場」に立って考え行動しなさい。
- * 常に自問自答し、また、想定問答を繰り返しながら、慎重に考えつつ、それを行動に移していきなさい。
- * 誠意を持ち、熟慮して行動することに対しては、失敗を恐れず、トライをし、その上で、万一失敗したならば、その、失敗の原因をしっかりと探り当て、二度とそうした失敗をしないように心掛けなさい。
- * 自分の意思、思いを常に明確にしておきなさい。その意思、思いを常に人々に伝える努力をしていきなさい。思いを明確にしておくことが、その思いを伝えることの第一歩である。（当たり前です！！でも、この当たり前がなかなか出来ない。）

そして最後に、

* 最終的には、君自身が行動を起こすか、起こさないかである。行動を起こさないということは、休んでいることとあまり変わらない！！慎重に考えた上で、大胆に行動せよ！！

* つまり、「丹精込めた仕事」をしなさい。

と伝えています。

皆様方は、如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

相変わらず全国各地を回っておりますと、宿泊ホテルや地元のタクシー、様々なおみやげ物屋さんの方々ともお話を致します。

「おもてなし」

を背景とした日本の観光の質の高さ、特に底辺の広い質の高さに感激をします。

そしてまた、日本政府、そして日本の観光業界全体には、この日本の“おもてなし”を背景とした、

「日本の観光立国化」

を目指して動き始めているとも思います。

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ」

ということを具現化する一つの重要な、実行可能な方策であると思います。

そうした点を私も十分に認識しています。

しかし、それでも私は、今の日本の単純なる観光立国化の方向性には、直感的ではありますが、不安を感じています。

それは何故か？

その理由は、現在の日本の観光立国化の基本姿勢が、

「マス・ビジネス、規模の経済性を目指した従来型の観光ビジネスの展開にまだまだ重きが置かれている。」

と感じられるからであり、

「おもてなし」

という“無形資産”に支えられた、

「量よりも質」

の観光立国化が、まだまだあまり推進されていないと感じられるからです。

全国の観光地でしばしば見、そしてお聞きするお話を総合すると、経済発展の著しい中国本土や台湾、香港、韓国、或いはタイなどの東南アジアからの観光客をたくさん受け入れている地域では、その売上高は、一定程度は確保できてもマージンが取れない、むしろ赤字になっているところもあります。

即ち、

「おもてなし」

という無形資産によって支えられる本当に意味での質の高い観光は、その質をしっかりと評価してくれる人を対象にして展開されるべきであり、それは新興国からのツアーによる観光客確保ではなく、

「本来のおもてなしの価値をしっかりと認識し、かつ、それに対して正当なる対価を払う意思のある」

と考えられる欧米、就中、欧州の観光客や新興国のトップクラスも含めた世界の真のトップクラスを対象として、じっくりと、観光立国化が図られるべきではないかと感じます。

日本の観光立国化がこうした方向性で発展していくことを私は期待してやみません。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

実需原則=Real Demand Principle

私は「実需原則」は、特に昨今の資金余剰時代にはとても大切なルールではないかと考えています。

何故ならば、この余剰資金は投機資金になりやすく、その投機資金は、世界的な資金の市場である外国為替市場に流れ込み、本来、実体経済の裏づけが弱い国の通貨が投機の対象として買われるばかりでなく、人々が生きていくために必要なもの、即ち、

「水、食糧、原材料、エネルギー」

の市場にも流れ込み、こうした結果として、私たち庶民の、

「実生活」

にも悪影響を与えると考えられるからであります。

そして、現在、実際に相対的な化石エネルギー高が続いているのも、こうした投機性資金がエネルギー市場に流れ込んでいるからであり、その結果として、私たちは高いエネルギーコストの支払いを強いられていると考えられます。

実需原則に基づいて、世界全体が抜け道なく、しっかりとこの原則を管理・監督していくこと、

現行の社会、特に世界の一般庶民の生活にとってはとても大切なことであると私は考えています。

世界のエスタブリッシュメントの方々が善意を以って、

「実効性のある実需原則」

の仕組みを構築してくださることを私は強く期待致しております。

Real Demand Principle=The principle which all transaction are based on the real demand.

I believe that everyone should not engage in speculative transactions that are not based on actual, real demand.

So that I want to point out that "Real Demand Principle" is very important global rule and/or system.

However in case of the situation there are enormous surplus funds in the market, like current world economic situation, those enormous surplus funds are easy to become speculative money, namely, for example, those surplus funds may flow into the foreign exchange market as the speculative money to buy the weak currency that is not based on the real economy.

More over those surplus funds may flow into the market which is important for the survive for the Human-Being, such as Water Market, Foods Market, Material Market and Energy Market and as a result, such situation negatively effects the life of the world ordinary people. Actually recent high price of fuel caused by speculative money negatively effects our life. My conclusion is that the global economy should be managed by the effective rule and system based on the Real Demand Principle.

I do expect that the World Establishments would set up the realistic World supported by the Real Demand Principle.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 024. 05 (前週対比-0. 10)

台湾：1米ドル／30. 14ニュー台湾ドル (前週対比-0. 01)

日本：1米ドル／101. 42円 (前週対比+0. 35)

中国本土：1米ドル／6. 2332人民元 (前週対比-0. 0059)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 013. 44 (前週対比+56. 90)

台湾 (台北加権指数)：8, 888. 45 (前週対比-1. 24)

日本 (日経平均指数)：14, 096. 59 (前週対比-103. 00)

中国本土 (上海B)：2, 026. 504 (前週対比+15. 369)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光